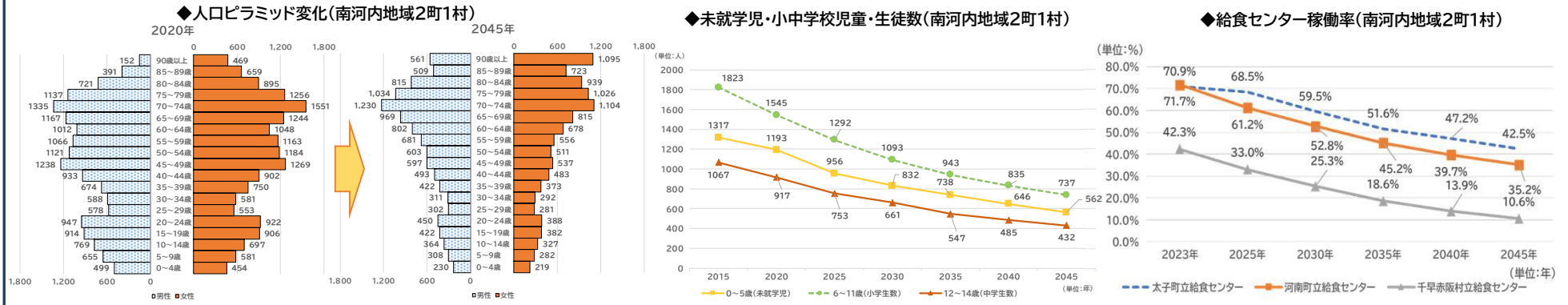


## 検討の経緯

- 令和4年度から、他の地域に先行して府と太子町、河南町、千早赤阪村が共同で、町村や地域の行政課題やその対応策について検討を実施。
- 令和5年度から、太子町長、河南町長、千早赤阪村長が参画し、大阪府と共同で『南河内地域2町1村未来協議会』を設立し、この地域のさらなる成長・発展をめざすため、2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組み、合併についても検討を深め、更なる検討を開始。
- 第1回未来協議会で、今年度の検討テーマを決定【・専門人材の確保 ・公共施設の最適配置 ・自主財源の確保 ・地域活性化 ・地域の未来予測 ・事務の共通化・共同化 ・合併全国事例の研究・分析】

## 1. 地域の未来予測

- 人口減少を踏まえ、地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化・課題の見直しを、客観的なデータを基にして整理。
- 年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少。高齢者人口はほぼ横ばいで推移するため、高齢化率が急速に上昇。年少人口の減少により、給食センターの稼働率は著しく低下。
- 人口減少により、2町1村の行政職員数も減少。(2022年→2045年 太子町 81人→74人、河南町 104人→86人、千早赤阪村 67人→45人)



## 2. 主な進捗状況

テーマ	主な項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
専門人材の確保	採用試験の見直し(試験内容の見直し・採用試験の共同実施)	・令和6年4月採用の行政職等にかかる職員採用試験について、共同で実施(行政職 募集人数 8人程度→応募者数 146人、最終合格者数 10人) ・実施結果について振り返りを行い、次年度に向けた課題整理(辞退率の低減・面接試験を重視する試験形式への変更)を実施	・課題整理の結果を受け、試験形式の見直しを実施した上で、行政職における継続実施に向けて検討 ・専門職についても、複数団体に採用予定の職種について共同実施する方向で検討
公共施設の最適配置	文化ホールにおける施設の共同利用等の検討	・文化施設の老朽状況と周辺人口密度の変化について、今後の推計を行うとともに、課題を見える化 ・2町1村の文化施設の共同利用について、使用条件を含めた意向調査を実施	文化施設の共同利用については、住民サービス水準の向上を重視し、近隣市を含めた共同利用について検討
自主財源の確保	ふるさと納税の活用	2町1村のゴルフ場利用券をパッケージ化した共通返礼品を設定し、令和5年12月11日より寄附受付を開始	新たな共通返礼品等について引き続き検討
地域活性化	大規模イベントへの共同参加による観光・定住魅力のPR	令和5年10月21日・22日の「もうすぐ万博開幕500日前! EXPO FES!」及び同月28日の「第11回咲洲子どもEXPO2023」に参加し、ブースを共同出展	万博機運醸成イベント等への共同参加、長期間の集客が見込める民間と連携したイベントの実施などについて検討

## 3. まとめ

### < 令和5年度の取組み >

- 地域の未来予測の結果、人口減少に伴う行政職員の減少、児童・生徒数の減少など、住民サービスを維持していく上で厳しい状況を改めて認識
- 将来に向けて基礎自治機能を充実・強化していくためには、行財政基盤の強化を図ることができる合併の議論も避けられない状況
- 将来課題への対応にあたっては、2町1村が同じ方向性のもと対応していくことが必要であり、共同化して取り組めることはすべて共同化し、人材、財源、施設等の限られた資源を地域として有効に活用していくことが重要

### < 今後の方向性 >

- 令和6年度は合併に関する勉強会を設置し、2町1村にふさわしい合併のあり方など踏み込んだ議論を行う
- 単独での取組みや広域連携については、令和5年度の検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから速やかに実施していく
- すべての分野において、将来を見据え、2町1村が同じ方向性のもと方針の決定や事業実施ができるよう、**首長が参画する意思決定の仕組みについても検討を行う**
- 市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、**議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく**